

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧

事業名	担当課	事業費 (円)		対象事業の概要	目標値	実施状況等	事業効果の自己評価
		事業費 (円)	交付金額 (円)				
町内バス路線継続支援金	総務課	5,247,000	5,247,000	コロナ禍や原油価格高騰の影響を受ける町内のバス路線を運行する事業者を支援(実走行1km当り30円)し、バス路線の維持継続を図る。	運行本数 100%維持	運行本数:100%確保	感染の影響や原油価格高騰の影響で厳しい経営状況にある町内路線バスの運行継続支援により、経営の安定と地域公共交通の維持が図れた。
地域公共交通等運行継続特別支援事業		406,000	406,000	コロナ禍や原油価格高騰により経営に大きな影響を受ける地域間幹線系統路線バスの運行事業者に対する支援(県・関係自治体と協調により運行維持を図る。	運行本数 100%維持	運行本数:100%確保	感染の影響や原油価格高騰の影響で厳しい経営状況にある地域間幹線系統路線バスの運行継続支援により、経営の安定と地域公共交通の維持が図れた。
避難所感染対策資機材整備事業	防災安全課	5,484,600	5,400,000	コロナ禍における災害時等の際の避難所運営に必要な資機材(フンタッチパーテーション、簡易ベッド)を計画的に整備する。	年度調達 180張・180台	年度調達数量:180張・180台	コロナ禍にあつて必要な資機材の調達により、感染症により適した避難所運営体制とすることができた。
住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業(対象拡大)	住民窓口課	4,300,000	4,100,000	コロナ禍や物価高騰等様々な困難に直面した方々のうち、国の給付金対象外となった住民税非課税世帯(被扶養世帯)を支援する。(100,000円/世帯)	申請件数 50世帯	申請件数:43世帯	コロナ禍や物価高騰等様々な困難に直面し生活に困窮する方々のうち、国の給付金対象外となった住民税非課税世帯(被扶養世帯)の経済的負担の緩和等が図れた。
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(対象拡大)		2,550,000	2,500,000	コロナ禍や物価高騰等に直面した子育て世帯のうち、国の給付金対象外となった住民税所得割非課税世帯及びひとり親世帯を支援する。(50,000円/人)	申請基礎児童数 60人	申請基礎児童数:51人	コロナ禍や物価高騰等様々な困難に直面した子育て世帯のうち、国の給付金対象外となった住民税所得割非課税世帯及びひとり親世帯の経済的負担の緩和等が図れた。
価格高騰緊急支援給付金給付事業(対象拡大)		3,000,000	2,500,000	コロナ禍や物価高騰等様々な困難に直面した方々のうち、国の給付金の対象外となった住民税非課税世帯(被扶養世帯)を支援する。(50,000円/世帯)	申請件数 50世帯	申請件数:60世帯	コロナ禍や物価高騰等様々な困難に直面し生活に困窮する方々のうち、国の給付金対象外となった住民税非課税世帯(被扶養世帯)の経済的負担の緩和等が図れた。
子育て世帯価格高騰支援給付金給付事業		16,104,000	14,333,000	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受ける子育て世帯を支援する。(12,000円/人)	申請基礎児童数 1,380人	申請基礎児童数:1,342人	コロナ禍や物価高騰等様々な困難に直面した子育て世帯の経済的負担の緩和等が図れた。
出産子育て支援交付金(町負担分) [にこにこ赤ちゃん応援事業]	すこやか健康課	1,033,333	900,000	コロナ禍における出産子育てに要する負担軽減を図る経済的支援を行う。(出産応援50,000円/人・子育て応援50,000円/人)	給付率 100%	給付率:100% ・妊娠届出者への給付77人 ・出生届出者への給付47人	コロナ禍等における出産子育てに要する子育て世帯の経済的負担の軽減が図れた。
介護サービス事業所・障がい福祉サービス事業所燃油等助成事業	いきいき福祉課	1,816,466	1,600,000	コロナ禍や燃油価格の高騰の影響を受ける介護・障がい福祉サービス提供事業所に対し、事業運営のために必要な燃油に係る経費の一部を助成する。(15円/1)	申請件数 7法人	申請件数:6法人(7事業所)	コロナ禍や燃油価格の高騰の影響を受けた事業所を支援することにより、利用者やその家族の生活を支えるための福祉サービス提供体制を維持継続できた。
農業緊急支援事業	農林水産課	11,691,300	10,500,000	コロナ禍における米価下落、また原油や肥料などの価格が高騰する中、農業者を緊急支援する。(3,000円/10a)	申請件数 (水稲)395人	申請件数:(水稲)325人	コロナ禍における米価下落、また原油や肥料などの価格高騰の影響を受けた農業者を支援したことで、農業経営の安定に寄与した。
コロナに負けるな!ふるさと消費キャンペーン事業	商工観光課	17,472,500	16,700,000	プレミアム付き商品券(プレミアム率20%)の発行により、コロナ禍における町内の消費拡大及び経済の活性化を図る。	販売数 100%	販売率:100%(換金率99.82%)	町内で利用できるプレミアム付き商品券の発行により、町内の消費拡大及び経済の活性化が図れた。
町内事業者事業継続支援金		12,650,000	12,650,000	コロナ禍の影響を受け、厳しい経営状況が続く事業者の事業継続を支援(県中小企業者等事業継続支援金の1/2の額を支給)する。	申請件数 128件	申請件数:110件	コロナ禍や物価高騰の影響を受け、厳しい経営状況が続く事業者に対し、事業継続を支援することができた。
給食センター事業(食材高騰分)	学校教育課	661,288	600,000	コロナ禍における食材費の高騰分を給食費に転嫁せず、給食費を据え置くことで保護者負担の軽減と児童生徒の健全な成長に寄与する。(給食食材増高分)	給食費上昇率 0%	給食費上昇率:0%	コロナ禍における食材費の高騰分を給食費に転嫁せず、保護者の給食費負担増を据え置くことができ、子育て世帯の経済的負担の緩和等が図れた。
合計		82,416,487	77,436,000				